

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

研究分担者 森田 勝 国立病院機構九州がんセンター 院長
研究協力者 小野 菊世 九州がんセンター相談支援センター 係長
研究協力者 北川 善子 九州がんセンター相談支援センター 相談員

研究要旨：がん相談支援センターの認知度は不十分で、患者を始めとした地域での一層の周知と相談対応の質向上が望まれる。持続可能な相談対応の体制の確立に向けて、都道府県がん診療連携拠点病院からの視点として、院内のみならず地域での連携、社会的人材リソースとの連携の在り方等を検討し考察する。院内においては、がん相談支援センターの患者への周知にむけて、資材や掲示などを用いるとともに運営体制を強化し、その効果を検証した。また、相談員の能力開発・評価を行うため、クリニカルラダーを用いた教育システムを構築し検証を行うとともに、がん専門相談員学習ルブリック評価票の有用性を検討した。さらに相談者からのフィードバックをえる体制整備に向け、アンケートによる調査研究を企画し運営した。一方、相談支援の利用・質の向上にむけ、県内の各拠点病院とがん診療連携協議会にて検討を行っている。また、がん専門相談員と患者の間をつなぐ認定がん医療ネットワークナビゲーターとの連携を検討するとともに、実地研修の体制の見直しをおこなった。

A. 研究目的

全国のがん診療連携拠点病院（以下、拠点病院）等に設置されているがん相談支援センターは、がん患者へ正しい情報を提供するのみならず、患者の多岐にわたる不安や悩みに対応している。しかし、未だその認知度は不十分であり、通院患者を始め地域での一層の周知と相談対応の質向上が望まれる。また、「がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制を整備すること、また、フィードバックの内容を自施設の相談支援の質の向上のために活用するとともに、都道府県協議会で報告し、他施設とも情報共有すること」が求められている。相談ニーズは多様化・複雑化する一方、とくに拠点病院においては日々の業務の中で、がん専門相談員の育成、人材確保、継続教育など、質の担保には多くの課題をかかえ、効率的で持続可能な相談支援体制の確立が急務である。各々の拠点病院においては相談対応の質・量の向上に向けた体制を確立するのみならず、県や地域レベルでの拠点病院間の効率的な相談支援体制にむけた情報交換

や連携も重要である。さらに、第4期がん対策推進基本計画に掲げられているとおり、拠点病院等との連携関係に関して、“社会的人材リソース”すなわち認定がん医療ネットワークナビゲーター（がんナビゲーター）の活動が重要である。本研究は、持続可能ながん相談対応方法や体制の確立に向けて、院内のみならず、地域での連携、社会的人材リソースとの連携の在り方を、都道府県がん診療連携拠点病院であるがん専門病院からの視点から検討する。

B. 研究方法

1. がん専門病院としての体制の確立に向けた整備、検証

がん相談活動の利用促進にむけ、九州がんセンターにおいてはがん相談支援センター周知に向けた取り組みをおこなってきた。すなわち、「がんと診断されて間もない情報提供資材（冊子）」の効果的な活用、さらに「がん相談支援センターの紹介動画」を新たに作製し、

また受診用クリアファイルにてがん相談支援センターの情報を掲載した。がん相談支援センターの利用者数のみならず利用の経緯、内容などをアンケート調査にて定量的に分析する。さらに、利用者からのフィードバックを得る方法についてアンケート調査を実施し、今後の相談支援の質向上と利用促進につなげることを目指した。

2. 相談員の教育。能力開発のためのツールの開発と実証

相談員としての能力やキャリア開発を段階的に育成・向上させる目的で、看護師の現任教育で用いられている「クリニカルラダー」を参考に、当院独自の相談員用ラダーを作成した。今回、本教育システムの効果を検証した。

さらに、近藤らが作成した「がん専門相談員学習ループリック評価票」（以下、ループリック評価票）を、相談員の実践能力を段階的に評価する指標として、事例検討や部門内ミーティングにおいて活用し、能力の可視化と育成支援に用いた。

3. がんネットワークナビゲーターの教育体制の検討

社会的人材リソースの活用にむけて、がんナビゲーター養成に向けた実地研修を3日間に短縮する一方で学習資料を更新することで、より効率的に学べる体制を整えた。

C. 研究結果

1. がん専門病院としての体制の確立に向けた整備、検証

冊子の患者への配布状況は医師への継続した周知により経時的に増加した。「がん相談支援センターの紹介動画」や受診時の資材、人的補助によるがん相談支援センターの周知活動の効果については、利用者数、利用の契機、相談内容等をアンケート調査により定量的に分析中である。また、フィードバックに関するアンケートの結果、相談支援センターの認知経路や利用の有用性、今後の改善に関する具体的な意見が得られており、相談支援の質向上および利用促進に資する知見が示唆された。

2. 相談員の教育。能力開発のためのツールの開発と実証

当院では、クリニカルラダーを用いた研修システムを活用することで、個々の能力を最大限に引き出し、持続可能な育成体制の整備に努めている。現在まで、相談員基礎研修を計画的に受講でき、- 指導者研修修了予定者：1名、認定がん専門相談員：新規認定1名、更新1名を輩出した。

ループリック評価票を活用することで、相談員自身が「自分はどの段階にいるのか」「次に何を伸ばすべきか」を具体的にイメージしやすくなった。また、事例検討において共通の視点で意見交換が行われるようになり、学びの深まりが促進された。さらに、相談員クリニカルラダーと併用することで、相談員の成長段階と日々の実践との対応関係が明確となり、段階的かつ個別性を踏まえた育成支援につながる可能性が示唆された。これらのことから、本ツールは相談員の成長を支援する有用な教育手法であると考えられた。

3. がんネットワークナビゲーターの教育体制の検討

今年度、2名のシニアナビゲーター取得のための実地見学を受け入れ、新しいカリキュラムで研修を修了したアンケート結果では、両名とも実地見学に「満足」と回答が得られ、活動の意義が理解できた、相談員との連携の重要性の認識が得られた等の、回答を得られた。

今年度は、シニアナビゲーター取得を目的とした実地見学を2名受け入れ、新たに改訂したカリキュラムに基づく研修を実施した。研修終了後のアンケートでは、2名とも実地見学に対して「満足」と回答し、がん相談支援の実際や活動の意義について理解が深まったことが示された。また、がん専門相談員との連携の重要性に関する認識が得られるなど、ナビゲーターとしての役割理解の促進につながる結果が得られた。

D. 考察

がん相談支援センターはがん患者のサポートに非常に重要な役割を果たしている。福岡県がん診療連携病院である当院では、年間約1,200件の相談に対応し、患者・家族のみならず他施設の医療従事者からの相談も多い。相談内容としては、治療や病院の選択、医療費や仕事、治療内容や副作用、不安の相談が多い。しかし、全国的にみても、がん相談支援センターを利用した患者の満足度は高いにもかかわらず、その利用率が低いことが問題となり、認知度の継続的な改善と効率的な利用が喫緊の課題である。今回、当院で行ってきたがん相談支援センターの患者への周知にむけて、動画などの資料や掲示などを用い院内の運営体制を変化させるとともに、院外への発信を行っている。2025年4月より利用者へアンケート調査を行い、相談支援センターの認知経路や利用の契機に関する傾向が把握されるとともに、相談対応に対する評価や改善に資する具体的な意見が得られ、今後の周知方法および相談支援の質向上に向けた示唆が得られた。

がん相談員は業務内容が増加する中、医療への関心を持ち続けながら、相談者のニーズに即した高い相談スキルを習得していくことが求められている。このような現状を踏まえ、当院では看護師の現任教育で用いられている「クリニカルラダー」を参考に、独自の相談員用ラダーを作成した。本教育システムにより、指導者研修相談員の認定は順調に進んでいる。各々の相談員の経験・技量に応じた研修が達成できると考えられ、共通の指標としてラダーを活用し、持続可能な育成体制を目指していく。さらに、今回ルーブリック評価票を導入し、事例検討等において活用した結果、相談員の実践能力を可視化し、個々の到達段階に応じた課題の明確化が可能となった。これにより、相談員自身が成長目標を具体的に設定しやすくなるとともに、教育担当者間で評価の視点を共有することができ、教育の一貫性の向上にも寄与した。ラダーと併用することで、段階的な育成と日々の実践との連動が図られ、より効果的な人材育成につながる可能性が示唆された。

患者と相談支援センターをつなぐ、“社会的人的リソース”としてネットワークナビゲーターに関しては、積極的に推進されている事例ではその機能は十分に発揮されている。すなわち、患者の精神的・社会的サポートをおこなうとともに、拠点病院等や専門医療機関へ

つなぐ役割が着実に遂行されている。しかし、本制度の周知に関しては医療関係者においてすら未だ十分とは言えない。加えてがんナビゲーター資格の新規取得、育成後の継続的教育、とりわけ実地研修には、研修を受ける側のみならず研修を行う相談員の負担を含め、様々な問題を抱えている。今回、当院独自の効率的な実習カリキュラムを作成し、相談員の業務の負担を軽減するとともに、新規取得に向けた実地見学者の効果的な研修が行えたことがアンケート調査でもうかがえた。今後、本カリキュラムを検証、改善を加え、今後、適切ながん相談へ繋ぐためのがんナビゲーターの養成促進につなげたい。

E. 結論

相談支援の持続可能な体制の確立にむけて、都道府県がん診療連携拠点病院であるがん専門病院として、1) 院内におけるがん相談の周知・活用に向けた体制整備のみならず2) クリニカルラダー、ルーブリック評価票等の効率的なツールを用いた、個々の経験・技量に応じたがん相談員の研修、3) 県内の拠点病院間および地域のがん専門相談員相互の連携および情報交換による地域としての体制整備、および4) がんナビゲーターなどの患者とがん相談支援センターの間をつなぐ社会的リソースの有効活用が重要と考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 吉田稔、森田勝、調憲

認定がん医療ネットワークナビゲーター検証ワーキングによるワークショップ 癌の臨床
70: 27-36、2024

2. 学会発表

1) 内田喜子、賀喜久美子、古賀祐美、小野

菊世、杉本理恵、中村元信. がん専門病院におけるアピアランスケアルームの利用状況の報告. 第27回日本医療マネジメント学会学術集会（宮城）2025/7/18

2) 古賀祐美、手島友紀、小野菊世、陶山美津子、中村元信. シンポジウム「人生100年社会のがん医療ネットワーク」「当院における切れ目のないケアの充実に向けた取り組み」. 日本医療マネジメント学会第22回九州・山口連合大会（大分）2025/11/28

3) 小野菊世. 地域医療連携室・後方連携における過去3年間の新規介入件数比較と今後の課題. 第23回国立病院看護研究学術集会

（熊本）2025/12/20

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他